

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2012年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 21世紀社会デザイン 研究科 比較組織ネットワーク学 専攻		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	21世紀社会デザイン研究科 比較組織ネットワーク学専攻 博士後期課程3年	真田 尚剛	印
指導教員	所属・職名	氏名	
	21世紀社会デザイン研究科・教授	川村 仁弘	印
自然・人文・社会の別	自然 ・ 人文 ・ <input type="checkbox"/> 社会	個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人 ・ 共同 名
研究課題名	1970年代における防衛政策—政軍関係の観点から		
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	21世紀社会デザイン研究科 比較組織ネットワーク学専攻 博士後期課程3年	真田尚剛	
研究期間	2012年度		
研究経費	200 千円（実績額又は執行額）		

研究の概要（200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。）

1970年代、日本は国内レベルで高度経済成長の終わりや「大国」意識の高まりがあり、国際レベルでは構造の変化や米軍のプレゼンス低下、デタント（緊張緩和）があった。本研究では、そのような1970年代の防衛政策において重要な研究対象である中曽根構想（新防衛力整備計画）、4次防（第4次防衛力整備計画）、「平和時の防衛力」、1-51大綱、旧日米ガイドラインについて、防衛庁自衛隊の内部や政軍関係に焦点を当て、歴史的に考察した。換言すると、1970年代における防衛政策が、いかに議論され、策定あるいは修正されたのかを明らかにしたわけである。

キーワード（研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。）

[政軍関係] [1-51大綱] [日米防衛協力]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

以下では、「1. 研究資金の使途」「2. 研究成果」「3. 活用」の順で研究成果の概要説明をする。

1. 研究資金の使途**① 国会図書館憲政資料室及び国立公文書館所蔵の資料複写**

国会図書館憲政資料室では『宝珠山昇関係文書』と『海原治関係文書』、国立公文書館では『防衛庁史資料』を主に利用し、特に必要な文書については複写した。

『宝珠山昇関係文書』と『海原治関係文書』は、ともに防衛官僚による文書であり、近年公開され始めた防衛政策研究における第一級資料である。『防衛庁史資料』は、防衛庁(現・防衛省)から移管された文書であり、防衛庁内の意思決定機関である防衛庁参事官会議の議事要録などが含まれている。

② 各種オーラル・ヒストリーの入手

当事者らの証言録であるオーラル・ヒストリーについては、インターネット上に公開されているものはプリントアウトし、それ以外のものについては複写した。

National Security Archive や政策研究大学院大学によるものの多くはインターネット上で公開されているが、防衛省防衛研究所によるオーラル・ヒストリーは非売品である上、一部の図書館にしか配布されていないため、複写することとした。

③ 書籍の購入

購入した書籍は、大きく 2 つに分類出来る。第 1 に、資料関係であり、『楠田實日記』や『佐藤栄作日記』、『防衛庁五十年史』、『鏑木健夫将軍追想録』、『中曽根康弘が語る戦後日本外交』、『ジョンソン米大使の日本回想』などである。第 2 に、戦後日本の政治外交や防衛政策に関する文献であり、『富国強兵の遺産』や『日中国交正常化の政治史』、『戦後 60 年軍拡史』、『文化と国防』、『日米同盟の制度化』などが挙げられる。

2. 研究成果

本研究は、戦後日本における転換期である 1970 年代に注目し、当時の防衛政策を歴史的に明らかにするものである。その際には、これまで研究が集中してきた日米関係史ではなく、防衛庁自衛隊の内部や政軍関係に焦点を当てた。1970 年代の防衛政策史には、「自主防衛」と評されてきた中曽根構想、最後の年次防である 4 次防、防衛力の限界を巡る議論から派生した「平和時の防衛力」、これまでの防衛力整備計画とは異なる形式の防衛大綱(1-51 大綱)、有事に共同で対応するための日米ガイドラインが登場した。そのため、これらに関連付けながら、防衛庁自衛隊において、いかに議論され、策定あるいは修正されたのかを考察した。

研究成果については、時系列的に述べると、以下の通りである。まず、中曽根による新防衛力整備計画であるが、従来は制服の要求がストレートに反映された計画であるとされてきたが、より詳細に論じると若干異なる面が明らかになった。第 1 に、制服の役割を強調していたため、内局の姿勢や意見についてはこれまであまり触れられてこなかった。しかし、内局内部においては、管見の限りであるが、中曽根による計画への反対論はほとんど見当たらず、むしろ賛成の立場であったといえる。第 2 に、制服の姿勢であるが、確かに計画全体は彼らの要求に沿うものであった。だが、例えば、中曽根が主張した装備については、制服側の意見と異なるもののあり、むしろ彼らが困惑していたことがわかった。

次に、4 次防であるが、これは先の新防衛力整備計画が大幅に縮小された上で、成立した最後の年次防である。計画の下方修正において、それをリードしたのは国防会議事務局のトップであった海原治であった。海原による計画の防衛庁案への「攻撃」に対し、庁側は防戦一方となり、経済情勢の悪化などもあり、縮小せざるを得なくなった。以上の通りに考えると、先行研究の指摘する通り、海原ファクターの大きさが改めて証明された。

研究成果の概要 つづき

次に、防衛力の限界に関する議論と「平和時の防衛力」である。1970年代は日本が経済大国となった時期であり、それにともなう防衛力の自然増に対して限界を求める声が国内外から始まった頃であった。そして、その主張が一気に政治問題化したのは、4次防決定の時期である1972年だった。既存研究が明らかにしている通り、防衛力の限界を示すことに対して、特に制服側は否定的であり、反発した。しかし、より高いレベルから考察すると、防衛力の限界に関する議論と「平和時の防衛力」は、再軍備以降、防衛力整備にのみ力を注いで防衛構想を疎かにしてきた結果、ついに防衛構想を策定せざるを得なくなったことを意味していると考えられる。換言すると、経済大国となった日本は、いかなる構想を基に防衛力を整備するのかが問われるようになったわけである。

次に、1-51大綱について述べる。1-51大綱の策定過程に関しては豊富な先行研究があるが、防衛庁自衛隊の内部や政軍関係に焦点を当てると、以下のことが解明された。第1に、これまで制服側は1-51大綱で示された基盤的防衛力に対して批判的であり、反発したとされているが、1-51大綱の「本文」作成では幕僚監部側の意見も反映されたことがわかった。そのため、1-51大綱の「本文」に関して、「内局対幕僚監部」という対立した構図によってのみ捉え、制服側が批判だけであったと考えることは不相当だといえる。第2に、防衛官僚と制服の対立という点では、1-51大綱の「別表」の方が重要ではないかと考えられる。なぜなら、制服側としては、最も重視している点が具体的な装備内容であり、防衛構想については自分たちがある程度許容可能な内容でさえあれば良いと捉えていたためである。一方、防衛官僚側は、具体的な予算措置をともなうため、「別表」においては制服側からの要求に対し、シビアにならざるを得なかった。

最後に、旧日米ガイドラインについて取り上げる。従来の研究では、「自主」と「日米安保」という二項対立の観点から、1-51大綱は「自主」、旧日米ガイドラインは「日米安保」と捉え、前者については久保、後者については丸山昂が推進したとされてきた。久保が1-51大綱、丸山が日米防衛協力をそれぞれ進めたという点に関しては、異論がない。しかしながら、1-51大綱と旧日米ガイドラインは「自主」と「日米安保」という対立した構図では捉えられない。むしろこの2つは、「車の両輪」として進められたと解することが妥当であろう。

3. 活用

本研究助成によって入手した文献や史資料の一部を用い、2012年度に「口述記録における冷戦期の防衛政策と日米関係―「NSA オーラル・ヒストリー」を中心に」と題する学会発表をした。また、本研究の成果については、2013年度には論文の発表をする予定である上、博士論文執筆に用いる。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

2012年度の研究業績は、学会発表1本である。以上の研究業績においては、本研究助成によって収集した文献や史資料の一部を用いた。また、2013年度には、本研究を基にした論文を発表する予定である上、一部を博士論文の参考とする。

○2012年度

④学会発表

真田尚剛「口述記録における冷戦期の防衛政策と日米関係—「NSA オーラル・ヒストリー」を中心に」21世紀社会デザイン研究学会第7回年次大会 (於：跡見学園女子大学文京キャンパス) 2012年12月2日。